

図書紹介

藤田晃之著

『新しいスタイルの学校—制度改革の現状と課題—』

田中 統 治*

本書は、著者が筑波大学大学院修士課程教育研究科で開講している「中等教育論」の講義内容をもとに、「授業をするように書くことを心がけて」（あとがき）書き下ろされたものである。本書のねらいは、「今日の教育改革を突き動かしている様々なニーズは、どのような経緯によって形成されてきたのか。今日、新しいスタイルの学校を求め、その進展を支える歴史的な文脈とは何か。それを大づかみではあっても把握すること」（6頁）にある。確かに、私たちは教育改革の急展開に戸惑うばかりで、その大きなうねりの全体像をつかみかねている。とくに、2000（平成12）年以降は、急激な構造改革の流れに巻き込まれ、何がどうなっているのやら、どこへ連れていかれるのか、先行き不透明な状況に追い込まれていると感じているのは私だけであろうか。このような時こそ、冷静に教育改革の不易流行を見つめることが肝要である。

著者は教育制度学の専門家として制度設計の「精度」を高めようという意図のもとに、バランスのよい目配りによって、近年の教育改革を評価しようと試みている。この意図が「新しいスタイルの学校」というタイトルに込められている。すなわち、近年の教育改革が内包する問題点と将来の課題を示そうとする試みの中で、慎重さとともに期待感をもって、それを正しく評価したいという意思が感じられる。本書は9つの章からなっているが、大きく分ければ3つに区分することができる。

それは、まず、序章で「新制学校制度発足60年の軌跡」を大きく跡付け、第1章で「この10年の潮流を読み解く」中で、最近の「アウトプット・コントロール型の改革と教育特区」にクローズアップしていくことから始められている。

次に、第3章から5章までは、教育特区における「特定事業」6グループ（64頁）のうちから、「学校設置者の多様化」、「不登校児童生徒へのきめ細やかな対応」、

*筑波大学大学院人間総合科学研究科

及び「教育課程の弾力化」の3つにスポットあて、具体的実践プログラムの実際に迫ろうとしている。

そして、第6章から7章にかけては、制度的な枠組みがある程度確立しその運用についても数年間の実績が見られる取り組みに焦点を当て、「公立小・中学校選択制の理念と現実」(6章)と、「公立中高一貫校とエリート教育の意味」(7章)を検討し、そして終章「誰に対して“よい”教育を提供すべきか」において各章で提起した論点に対する著者の結論を示している。なお、巻末資料に「教育特区一覧」(2006年1月現在)が掲載されており、その概要を知るのに便利である。

本書は構造改革路線に基づく教育改革の特質と問題点を知る上で極めて有用である。著者はそれを「アウトプット・コントロール型」の改革と名づけ、教育特区に示される規制緩和と地方分権化の全体像を浮き彫りにしている。官邸主導による「誘導」政策は、撒き餌のようにわれわれの利害を刺激して、教育界に「取り残されてしまう」症候群を生み出す。その時、教育改革の「追っかけ」に励むだけでよいのかどうか。研究者の使命は、教育改革の背後関係に深く分析のメスを入れ、重大な問題点を抉り出し、説得力をもって警鐘を鳴らすことであろう。著者が教育の構造改革の評価をめぐって慎重で謙虚な議論を展開している点が好感をもたせる。

その評価をみれば、教育特区全体(162件)の4割に及ぶ特区研究開発学校のうち、その約8割を占める外国語教育のカリキュラム開発に対しては、「やみくもにでもやればよい、という緊急性をもったものだろうか」(101頁)と疑問を投げかけている。また、学校選択制に関しても、5点の理由をあげて、ブロック選択制や自由選択制を典型とする「市場型」の学校選択については「積極的には賛同できない」(136頁)と言う。さらにまた、公立中高一貫校とエリート教育に対して、留保条件を付しながらも、学校間格差をさらに一層助長する恐れがあることに懸念を示している(164頁)。

これに対して、新たな学校の設置者の登場については、「これ自体をまずは高く評価すべきではなからうか」とし、「新たな取り組みによって生じるであろう問題を最小限に食い止める努力をしつつ、その取り組みを支援し、前に進んだ方がよい」(118頁)と肯定的に論じている。また、不登校児童生徒に対する取り組みに関しても、「教育特区において、株式会社や民間による学校の設置と経営が認められ、その自由な発想と仕組みに基づく教育が“学校”として提供されることによ

り、学校はここまで変われるのだ、という可能性が広がったことは間違いない」(82頁)と指摘している。

いずれも筋の通った評価であり、また、その論証も明快である。若い研究者が、ネット調査によっていち早くデータを収集している点は、フィールドワークに埋没しがちな年代の者からみれば、デジタル・デバイドを感じざるをえない。ただ、評価研究に当たって第一次資料のもつ価値は強調しておきたい。品川区の学校で6年間にわたってフィールドワークを行ってみると、地域や各学校での教育改革の細部がよく見える。私も加わった「保護者の学校選択」調査(ベネッセ未来教育センター)では、学校の訪問調査も実施したが、その際、直接、現地に足を運ぶことの重要性に気づかされた。また、附属駒場中・高等学校のカリキュラム調査でも、卒業生から生の評価を聞く機会をもって、「エリート」教育よりも「才能」教育の方にニーズが高いことを知った。こうした経験から、評価は多面的であれば、それだけ客観性を増すのではないかと実感した次第である。

著者が指摘するように、教育改革は、よりよい教育サービスの提供を求めてなされるものである。…中略…要は、誰にとって「よい」教育を提供しているのか(しようとしているのか)を見極め、どのような基準をもってそれを「よい」と判断するかを明らかにすることである。問われているのは、むしろ私自身を含めた外野席にいる者の力量である(118～119頁)、という指摘を重く受け止めた。多くの会員が本書を読まれ、「新しい学校のスタイル」について深く議論されることを望みたい。

藤田晃之著『新しいスタイルの学校—制度改革の現状と課題—』

数研出版, 2006年, 1,600円